

第4問 (20点)

当社は製造部門2つ（切削部門、組立部門）、補助部門2つ（材料倉庫管理部門、工場事務部門）を設けており、製造間接費の配賦計算について部門別原価計算を採用している。補助部門費は直接配賦法による実際配賦を行っており、製造部門費は予定配賦を行う。下記の〔資料〕にもとづいて各問に答えなさい。なお、端数が生ずる場合、解答時に円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 製造部門費年間予算

- (1) 切削部門 年間予算額 13,708,800 円 年間基準操業度 16,320 時間（直接作業時間）
 (2) 組立部門 年間予算額 10,540,800 円 年間基準操業度 14,640 時間（直接作業時間）

2. 当月の実際製造間接費に関する資料

- (1) 当月製造間接費第1次集計額（下記で判明するものを除く）

切削部門	組立部門	材料倉庫管理部門	工場事務部門
659,300 円	536,300 円	406,643 円	373,520 円

- (2) 当月に倉庫から材料の棚卸減耗が8,000 円生じた。これは、その材料を管理している部門に原因がある。
 (3) 当月切削作業用に消耗工具器具備品を4,200 円購入しており、当社は買入額をもって消費額としている。
 (4) 水道料金の当月支払額は32,000 円（うち、基本料金8,000 円）であった。検針日は毎月20 日であり、従量料金の率は毎月一定である。水道料金は各部門に均等額を配賦する。

前月 20 日	前月末	当月 20 日	当月末
6,000 m ³	6,040 m ³	6,100 m ³	6,150 m ³

3. 当月補助部門費配賦基準割合

	切削部門	組立部門	材料倉庫管理部門	工場事務部門
材料倉庫管理部門	60%	30%	—	10%
工場事務部門	40%	40%	20%	—

4. 当月製造部門費配賦基準

当月の実際直接作業時間は切削部門1,362 時間、組立部門が1,218 時間であった。

問1 答案用紙の補助部門費配賦表を作成しなさい。

問2 答案用紙の製造間接費勘定を記入しなさい。なお、不要な[]については二重線で消しなさい。

第 5 問 (20 点)

(株)熊本化学工業は、同一工程において異種製品の製造を行っており、実際組別総合原価計算を行っている。下記の〔資料〕にしたがい、答案用紙の当月組別総合原価計算表および月次損益計算書(一部)の作成をなさい。

〔資料〕

1. 当月の生産実績データ

	製品 F	製品 O
月初仕掛品	300 個 (50%)	290 個 (?%)
当月投入量	2,100	2,310
合 計	2,400 個	2,600 個
正常減損量	120	—
月末仕掛品	280 (60%)	400 (50%)
当月完成量	2,000 個	2,200 個

※ ()内は加工進捗度を示す。

2. 月初仕掛品原価

	製 品 F	製 品 O
直接材料費	94,700 円	39,670 円
加 工 費	105,200 円	121,320 円

3. 当月投入原価

(1) 原料費に関する資料

月末原料の評価方法は平均法による。原料の月初有高は 109,806 円 (540 kg)、当月購入原価は 922,944 円 (4,560 kg) であり、月末有高は 480 kg であった。当月に減耗は生じておらず、製品 F と製品 O の当月消費高の割合は 2 : 1 である。

(2) 加工費に関する資料

加工費の当月実際発生額は 2,970,800 円であり、各製品の直接作業時間を基準に配賦する。

	製 品 F	製 品 O
直接作業時間	1,009 時間	1,113 時間

4. 販売データ

前月より繰り越されてきた製品はなく、当月完成したもののうち、製品 F は 80 個、製品 O は 100 個未販売であった。なお、販売単価は製品 F が 1,200 円、製品 O は 1,000 円であった。

5. その他計算条件

- 月末仕掛品の評価方法について、製品 F は先入先出法を採用しており、製品 O は上記 1. より可能な評価方法を選択すること。
- 製品 F から当月発生した減損は途中点で発生している。減損費の負担計算は原則的な度外視法による。
- 計算上端数が生ずる場合、解答時に円未満第 1 位を四捨五入すること。